

新・第5次荒尾市総合計画の検証について

【従来の総合計画からの主な変更点】

- ① 計画期間内に重点的に実施する予定の施策をまとめた戦略型の計画とする。
- ② 全ての政策方針及び具体的な施策について数値目標・KPIを設定する。
- ③ 計画策定以降も継続的に改善を図るため、政策ごとに庁内横断的に構成する政策部会を中心に、毎年度成果検証を実施する。
- ④ 外部組織である荒尾市総合計画審議会の構成を「産・官・学・金・労」に見直し、進捗管理を行うとともに、協働の推進を図る。

【主な変更点に係る成果や課題の検証】

1. 目標設定・成果検証

目的	限られた経営資源を最大限活用するため、政策効果を客観的に検証するための指標を全ての政策・施策に設定し、毎年度検証を行うことで必要な改善を行う。
検証結果	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 総合計画に関しては、以前は策定することが目的になっていたところもあったが、成果検証を行うことで、改善策を検討するようになった。 • 数値により目標設定を行ったことで、達成度が明確になった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 成果検証結果を踏まえた事業計画の見直しがあまり行われていない。 • 現状分析が十分にできておらず、目標値の妥当性が曖昧となっているものもある。 <p>【見直しの方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 検証した結果が次年度の事業計画に反映されるよう、予算との連動が必要となる（様式等を含む）。 ➤ データに基づく現状分析を行うことで、目標値の妥当性を高める。

2. 推進体制（政策部会の設置）

目的	政策目的に応じ、部を越えた協議の場を設けることで、新たな視点や気づきにより、課題解決に向けた新たな施策の立案を促す。また、部会の運営等に関し連絡調整を行うため、調整担当職員（係長級）を置く。
主な役割	<ol style="list-style-type: none"> ① 前年度の取組みに関する成果検証 ② 当該年度以降の中期的な事業計画 ③ 新規事業の検討

検証結果	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 取組みについて複数の部署で共有・協議できるようになることで、事業の充実を図ることができている。 • 関係部署で情報共有ができるようになっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 報告事項が中心となり、中期的な事業計画や新規事業の立案に向けた協議には至っていない。 <p>【見直しの方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 政策部会の設置には一定の効果が見られたが、本来の目的を達成するためには、各課で検討する事項と政策部会で協議する事項を明確にし、会議を開催する必要がある。 ➤ 調整担当職員に期待する役割をより明確化する必要がある。
------	--

3. 住民参画

目的	<p>人口減少の抑制は行政だけでは解決が困難であることから、市民や関係団体と危機感を共有し、連携を図るため、「産・官・学・金・労」などの関係機関で構成する「荒尾市総合計画審議会」において毎年度進捗管理を行う。</p>
検証結果	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 専門的な助言等を多角的に得られるようになった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 協働による新たな取組みなどはあまり生まれなかった。 • 総合計画に基づく市の取組みについて十分に認知されていない。 • 協働の推進に向け、市政への関心度を高める必要がある（H30 まちづくりアンケート：市政への関心度 60.2%）。 <p>【見直しの方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 行政の経営資源が限られる中、課題認識を共有し、役割分担の下、協働を推進するためには、総合計画の内容について分かりやすく伝えるとともに、対話の機会を十分に確保する必要がある。